

成果評価を通して中間支援組織の有用性と可能性を模索する

—孤独・孤立問題の解消に向けた取り組みから—

○龍谷大学 氏名 遅 力裕 (9187)

キーワード3つ：中間支援組織、孤独・孤立対策、評価

1. 研究目的

2023年7月15日、まちづくり情報センターかながわ（アリスセンター）が解散した。35年間ボランティア活動の開拓や発展に大きく貢献した中間支援組織としての幕を閉じた。近年、中間支援機能を担う組織の増加に伴い、中間支援とは何か、中間支援組織は必要かという疑問が生じた。先駆性、固有性を失いつつある中間支援組織の存在意義を改めて論議する必要があると考えた。

中間支援組織は形成概念であるため、定義は多様であり、基準とされているものがない。内閣府（2002：111）は、中間支援組織を「多元的社会における共生と協働という目的に向かって、地域社会とNPOの変化やニーズを把握し、人材、資金、情報などの資源提供者とNPOの仲立ちをしたり、また、広義の意味では各種サービスの需要と供給をコーディネートする組織」と定義している。NPO法成立をはじめとする時期には、ボランティア活動が拡大し、NPO法人の立ち上げ支援や、法人認証支援、運営支援など、中間支援組織にとっての市場が急増した（吉田2004）。その後、「新しい公共」の担い手としてのNPOと行政との協働を実現するため、中間支援組織の必要性が度々強調されていた。

近年、地域共生社会の政策化に伴い、福祉をめぐる行財政の大きな転換期において、互助活動、市民活動などのようなボランティア活動を通じた課題解決に対する期待は一層増大している。これらの動きをうけ、ボランティア活動団体を支援する中間支援組織の機能発揮が期待されている。しかし、中間支援組織は、多くの場合「目に見えない（invisible）」ものである（Cabaj, M. 2021:10）。とりわけ、中間支援組織の機能や役割についてたくさん論じられているものの、その機能を発揮した成果を評価する研究はわずか（松井2014）であるため、中間支援組織が具体的にどのような組織なのかが部外者からは理解しづらいと考えられる。

したがって、本研究では、評価を通して中間支援組織の成果を明らかにしつつ、その有用性と可能性を検討する。中間支援組織の見える化を通して、行政・社会・個人による関心を喚起し、行き詰まっている中間支援組織に今後の方向性を提示することを目的としている。具体的に、孤独・孤立問題の解消に焦点を当てる。

2. 研究の視点および方法

研究の視点について、本研究はMark Cabaj（2021）の研究に着目した。Cabajは貧困問題の解決を事例とし、中間支援組織は、不利益やその他の複雑な課題のサイクルを断ち切るためにNPOなどの社会革新者を支援する上で重要かつ推進する役割を果たしていると論

じている。また、中間支援組織の成果を【中間支援パフォーマンス】【戦略的成果】【影響力】という3つのカテゴリーに分類している。この変化や変革を促進する役割について、課題解決プロセスにおけるチェンジ・エージェントの4つの機能(Havelock& Zlotolow1995)―変革促進、プロセス支援、資源連結、問題解決提示―を用いて分析を行った。

調査対象は、内閣官房孤独・孤立対策担当室による「令和5年度 孤独・孤立対策活動基盤整備モデル調査」に採択された2つの中間支援組織（社会福祉法人大阪ボランティア協会、NPO 法人市民ネットすいた）を選定した。2023年末から2024年始にかけて、この2つの中間支援組織の理事や担当者に対して半構造化インタビューを行った。

3. 倫理的配慮

「日本社会福祉学会 研究倫理規程」を遵守している。組織に対して本研究の主旨を説明したうえで、成果公開の許可を得ている。本報告に関連して開示すべきCOI関係にある企業や組織等はない。

4. 研究結果

社会福祉法人大阪ボランティア協会は広域的な中間支援組織として、関西2府3県の中間支援組織の英知を結集したコンソーシアムによる支援モデルの構築を目的とし、これまでのNPO支援の経験、企業などの主体を巻き込む力を生かしながら、孤独・孤立対策に取り組むNPOの支援にその力を活かし、個別支援およびネットワーク支援を展開した。

NPO 法人市民ネットすいたは、府県域をまたぐ生活圏域をベースとした中小NPOの活動基盤強化支援モデル構築を目指し、ヒアリングを通じた伴走支援を主に実施した。現地に訪問し、ヒアリングをかさね、団体の変化や困りごとを把握し、信頼関係の構築に注力していた。このような伴走支援の実現には、組織の垣根を超えたプロジェクトの実施体制、混合チームの存在が大きい。

5. 考察

中間支援組織の有用性と可能性が今回の調査を通して明らかになった。個人、地域、中間支援組織自身にとっても重要な意義があると言える。しかし、その上での政策提言の部分はまだ弱い。施設や設備の提供を主事業とする従来の中間支援組織は、今日にも中間支援組織として認識されてよいのか。中間支援の成果、つまり社会にどのような変化をもたらすのかが不明のままで、中間支援組織に対する誤解がさらに深刻になるのではないかと懸念している。市民参加およびNPOの基盤強化に向け、オーダーメイド支援、対話を通じた伴走支援が必要であり、「cookie-cutter」のような型にはまった支援ではなく、必要とされる支援を提供する。そのための戦略、人材育成を含めた専門性を絶えず向上することが求められると考える。中間支援組織が危機に瀕している今日こそ、転機になるだろう。

参考文献：・Cabaj, M. (2021) *Evaluating the Results of Intermediary Organisations*, Paul Ramsay Foundation. ・Havelock, R.G. and Zlotolow, S. (1995) *The Change Agent's Guide*, Englewood Cliffs, NJ: Educational Technology Publications. ・松井真理子 (2012) 「市民セクターを強化させるための中間支援組織とその機能」『四日市大学総合政策学部論集』11(1・2), 9-30. ・内閣府 (2002) 『中間支援組織の現状と課題に関する調査報告』・吉田彦彦 (2004) 「NPO 中間支援組織の類型と課題」『龍谷大学経営学論集』44(2), 104-113.